



平成26年2月分 毎月勤労統計調査結果

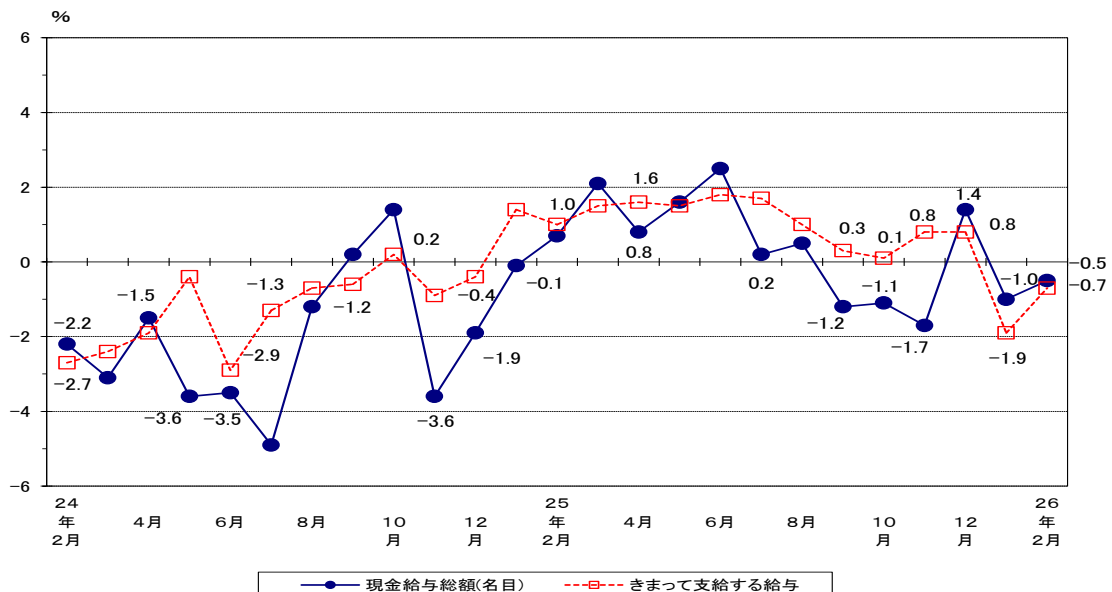
賃金

- ・2月のきまって支給する給与は、規模5人以上で232,902円、前年同月比0.7%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。（規模30人以上では265,050円、前年同月比3.5%増で、17ヶ月連続で前年同月を上回った。）
- なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で234,456円、前年同月比0.5%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。（規模30人以上では266,698円、前年同月比3.8%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。）

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与						特別に支払われた給与		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与		実 数	前年同月差
								実 数	前年同月比	実 数	前年同月比		
【事業所規模5人以上】	円		%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 業 計	234 456	83.4	0.0	△0.5	232 902	2.0	△0.7	214 840	△1.6	18 062	1 554	626	
建 設	328 959	98.5	△5.8	9.1	328 916	6.7	9.5	307 685	9.0	21 231	43	△ 1 151	
製 造	266 747	85.6	2.9	0.9	265 737	3.2	1.0	233 949	△1.8	31 788	1 010	△ 72	
卸 売 業、小 売 業	182 651	84.5	△1.1	△0.7	179 177	△0.5	△2.2	170 919	△2.7	8 258	3 474	2 510	
医 療、福 祉	230 971	80.2	△0.5	△2.6	230 374	0.9	△2.7	220 188	△2.8	10 186	597	344	
【事業所規模30人以上】													
調 査 産 業 業 計	266 698	84.8	2.5	3.8	265 050	2.1	3.5	240 492	2.2	24 558	1 648	588	
建 設	396 851	85.9	9.4	14.7	396 708	9.4	14.7	349 120	12.7	47 588	143	△ 9	
製 造	290 829	84.5	2.8	2.4	289 597	2.8	2.5	252 546	△0.1	37 051	1 232	△ 287	
卸 売 業、小 売 業	169 271	79.6	△4.2	1.8	168 823	△3.8	1.7	160 559	1.0	8 264	448	146	
医 療、福 祉	276 466	83.3	△0.5	2.7	275 707	△0.7	2.5	263 452	2.5	12 255	759	759	

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



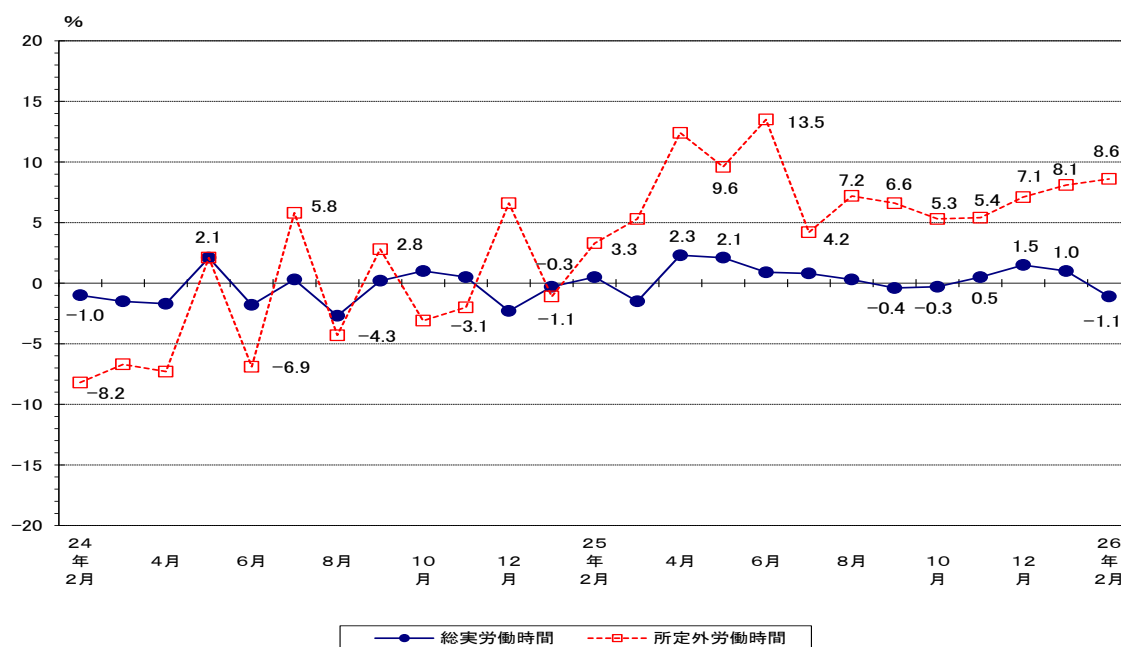
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で144.8時間、前年同月比1.1%減で、4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
(規模30人以上では150.4時間、前年同月比1.5%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で10.2時間、前年同月比8.6%増で、13ヶ月連続で前年同月を上回った。
(規模30人以上では12.0時間、前年同月比9.1%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間						所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実 数 時間	指 数	前月比		前年同月比		実 数 時間	前月比 %	前年同月比 %	実 数 日	前月差 日	前年同月差 日
			%	%	%	%						
【事業所規模5人以上】 調 査 産 業 計	144.8	97.5	8.8	△1.1	10.2	9.7	8.6	19.1	1.5	△0.1		
建 設 業	166.7	96.2	16.5	△1.8	6.4	3.3	△25.5	22.6	3.3	0.5		
製 造 業	171.9	106.0	16.5	1.6	18.1	19.9	25.8	20.4	2.9	△0.1		
卸 売 業、小 売 業	130.0	96.0	8.4	△2.1	5.0	△3.8	11.1	19.3	1.4	0.1		
医 療、福 祉	132.0	95.9	3.2	0.0	5.2	2.0	33.5	18.0	0.9	△0.1		
【事業所規模30人以上】 調 査 産 業 計	150.4	98.8	8.0	1.5	12.0	8.0	9.1	19.2	1.3	0.1		
建 設 業	167.6	94.8	8.2	8.7	8.8	△3.3	24.0	23.4	2.4	2.3		
製 造 業	173.0	103.8	15.5	1.5	18.8	17.5	22.1	20.2	2.7	0.1		
卸 売 業、小 売 業	123.7	92.7	1.6	1.4	4.7	△30.9	20.5	19.5	0.4	0.1		
医 療、福 祉	139.6	98.5	1.4	2.6	5.1	0.0	10.9	18.4	0.5	0.2		

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で639,358人、前年同月比0.9%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では341,370人、前年同月比1.5%減で、14ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で34.1%となり、前年同月差2.8ポイント上昇した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム労働者		労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム労働者比率	パートタイム労働者比率前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	639 358	98.0	0.5	△ 0.9	34.1	2.8	1.80	1.60
建 設 業	40 201	106.1	6.2	7.4	5.1	1.9	7.23	0.96
製 造 業	176 208	96.2	0.1	△ 0.6	19.9	1.0	1.07	0.94
卸 売 業、小 売 業	102 636	88.2	△ 0.1	△ 4.2	51.6	△ 0.8	1.23	1.32
医 療、福 祉	85 341	111.2	△ 0.4	1.4	37.7	3.1	1.19	1.69
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	341 370	94.9	1.1	△ 1.5	28.0	△ 0.3	2.01	1.40
建 設 業	13 004	125.7	26.6	21.1	1.2	0.1	26.62	0.10
製 造 業	125 617	94.3	0.0	△ 0.6	15.7	0.6	0.98	1.02
卸 売 業、小 売 業	37 179	78.6	0.6	△ 3.3	62.5	△ 0.6	1.60	1.01
医 療、福 祉	52 651	112.5	△ 0.8	2.6	26.6	△ 1.0	1.31	2.16

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－

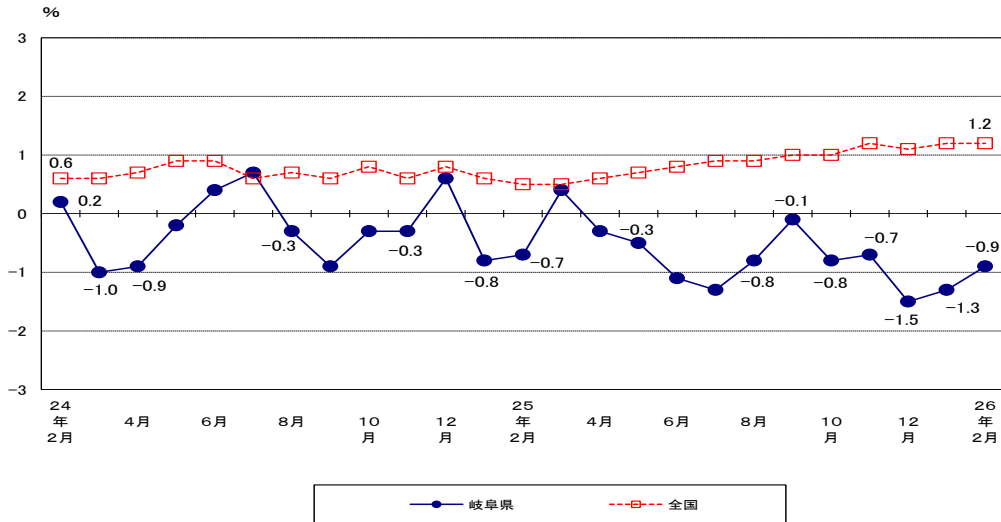
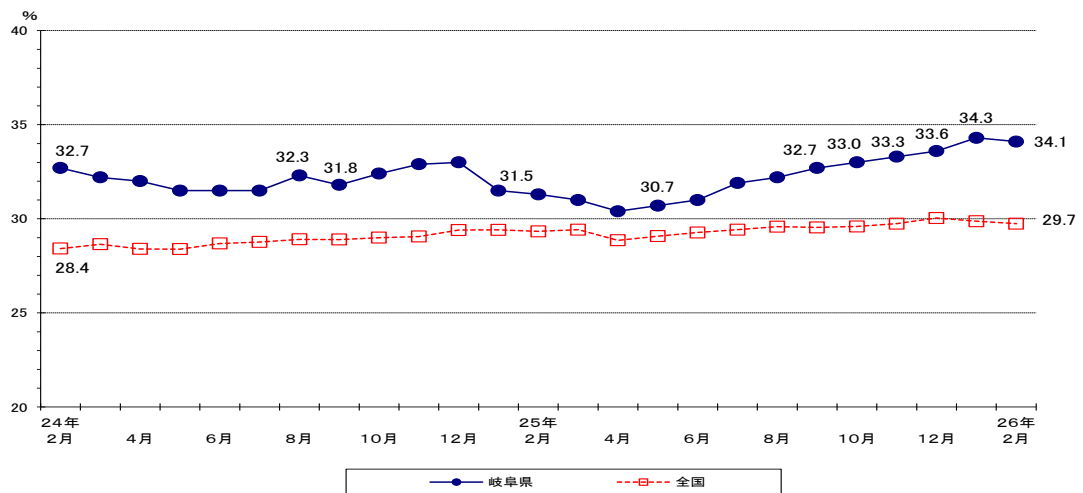


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模5人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 24 年 1 月分調査から、平成 21 年経済センサス基礎調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行った。このため、賃金・労働時間及び雇用指数については、新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させている。(指数の基準時更新を行い、平成 22 年=100 としている)
- 2 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 4 現在の指数の基準時は、平成 22 年（2010 年）である。
- 5 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月間にそれぞれ 18 日以上雇われている者。のいずれかに該当する者をいう。
- 6 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。

< 総合企画部統計課ホームページ >

http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokei_joho/index.html